

2016年度
慶應義塾大学入学試験問題
総合政策学部
小論文

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開かないでください。
2. この問題冊子は、表紙を含めて16ページあります（問題は2ページから14ページ）。
試験開始の合図とともに全てのページが揃っているか確認してください。
ページが抜けていたり重複するページがあったら直ちに監督者に申し出てください。
3. 問題冊子は、試験終了後に必ず持ち帰ってください。
4. 受験番号と氏名は、解答用紙の所定の欄に必ず記入してください。

問題

慶應義塾大学総合政策学部では、社会で生じている問題を、特定の学問分野の枠組みにとられず、分野融合的な視点から分析することに重点をおいた教育・研究活動を行っています。この問題では、総合政策学部に入學した後に、あなた自身がどのように研究を進めていくのかを具体的にイメージしてもらうことを期待しています。

近年、頻繁に新聞やテレビなどでも取り上げられる所得や社会階層の「格差」について考えてみることにしましょう。下記の資料 1～6 は、社会科学の分析手法を用いて、国際比較・職業の世代間移動・高齢化という視点から「格差」を分析した文献や資料です。資料を簡単に紹介すると、

① 国際比較

資料 1 は、経済学者の橘木俊詔の『日本の経済格差—所得と資産から考える—』（1998 年）からの抜粋です。資料 1 は米国をはじめとする諸外国と、日本の所得格差を比較しています。資料 2 は、フランスの経済学者のトマ・ピケティの『21 世紀の資本』（2014 年）からの抜粋です。ピケティは独自に資産や所得に関するデータを収集・分析し、格差の国際比較を行っています。

② 職業の世代間移動

資料 3 は社会学者の佐藤俊樹の『不平等社会日本—さよなら総中流』（2000 年）からの抜粋です。佐藤は、親の職業と子どもの職業の関係を「職業の世代間移動」と呼び、それがどのように変化してきたかを分析しています。資料 4 は、同じく社会学者の石田浩と三輪哲の「上層ホワイトカラーの再生産」（『現代の階層社会[2]—階層と移動の構造—』（2011 年）の第 2 章）からの抜粋であり、「職業の世代間移動」を佐藤と同様の手法で分析しています。

③ 高齢化

資料 5 は、資料 1 と同じ橘木俊詔の『日本の経済格差—所得と資産から考える—』（1998 年）からの抜粋です。資料 5 は高齢化が日本の所得分配の不平等に与えた影響を議論しています。資料 6 は、経済学者の大竹文雄の「日本の不平等—格差社会の幻想と未来—」（2005 年）からの抜粋です。大竹もまた人口高齢化と所得格差の拡大の関係について論じています。

資料 1～6 を読んで、次の問いに答えなさい。

問 1

格差について論じた 3 つの視点—①国際比較、②職業の世代間移動、③高齢化—のうち 1 つを選んで、回答欄にその番号を記入し、その番号に該当する 2 つの資料をそれぞれ 200 字以内で要約しなさい。

問2

あなたが問1で選択した資料は、同じ視点で分析しているにもかかわらず、異なる結論に至っています。その理由を300字以内でまとめなさい。

問3

あなたが2016年4月に総合政策学部に入學したとすれば、2020年頃に卒業することになるでしょう。2020年に、日本の「格差」はどうかっていると予想しますか。特に①国際比較、②職業の世代間移動、③高齢化という3つの視点で見たときの変化をすべて予想して下さい。そして、あなたの予想をより説得的なものにするために、あなたが総合政策学部に入學後、どのような調査や分析が必要になるかということもあわせて、600字以内で記述しなさい。

資料1

わが国は平等社会であるとされ、それを誇りにしてきた。少なくとも欧米の資本主義とは異なる性格を有していると考えられてきた。すなわち、欧米諸国と比較して所得分配は平等性が高いし、貧富の格差はさほどないと信じられてきた。しかも多くの日本人が、自分の中流階級にいると感ずることができている。

まず日本の現状を所得分配と資産分配の実態から概観する。そして、過去の日本の動向を簡単に振り返るとともに、アメリカを中心にした世界の現状との比較の意味を考える。

平等・不平等の問題を扱う場合、最も直感的に理解しやすいのは所得分配である。所得がどのように分配されているか、あるいは貧富の差がどの程度あるかを知ることによって、平等・不平等が端的にわかるのである。ここではまず国際比較によって、そのことを調べてみよう。

とはいえ、所得分配の国際比較を行う作業はそう容易ではない。比較の基準を共通にすることがむずかしいのである。例えば、個人の所得なのか、それとも家計所得なのか、子どものような扶養家族の多い場合の処理、課税前所得なのかそれとも課税後所得なのか、などの比較の基準は多様である。どの基準を採用するかによって結果の異なる場合がある。

これに加えて、国それぞれ独自開発されたデータに基準の整合性を期待するのは無理なので、既存のデータの比較可能性はそれほど高くないのが現状である。あるいは国によっては統計の正確さに疑問が残る国もある。さらに、データによっては一部の国民のみ調査の対象としている場合、例えば、都市部に住む人だけとか雇用者だけというデータで国を代表するには危険がある。全国レベルですべての人を調査の対象にするには費用と手間もかかるので、国によっては全国レベルのデータは存在しないのである。それだからこそ、1つ1つのデータを慎重に吟味していきたい。図表1は先進諸国の所得分配の不平等度を示したものである。不平等を表す指標としてジニ係数を用いる。

図表 1 日本と先進資本主義国の所得分配の不平等度（ジニ係数）

国	年	再分配所得	当初所得
日本	1980	0.314	0.349
	83	0.343	0.398
	86	0.338	0.405
	89	0.364	0.433
	92	0.365	0.439
アメリカ	1979		0.37
	89		0.40
イギリス	1981	0.28	
	88	0.35	
フランス	1979	0.364	
	84	0.372	
オーストラリア	1981	0.31	
	85	0.32	
ノルウェー	1979	0.346	
	86	0.330	
フィンランド	1981	0.28	
	87	0.21	
カナダ	1981	0.395	
	88	0.404	
ニュージーランド	1981	0.29	
	85	0.30	
イタリア	1986	0.310	
スイス	1982	0.323	
スウェーデン	1989	0.220	
アイルランド	1987	0.330	

（注）日本は当初所得、再分配所得の双方が示されているが、アメリカを除いて他の諸国は再分配所得である。

（出所）日本は厚生省「所得再分配調査」、日本以外は A. B. Atkinson (1995) の不平等度である。

第3に、先進資本主義諸国の中で所得分配の平等な国は、福祉国家といわれる北欧諸国と、独自の制度を持つオセアニア諸国である。北欧諸国のことはよく知られているが、オーストラリアやニュージーランドが平等性の高いことはさほど知られていない。移民の国であることと、フロンティア精神によって新しい文化を創造したことが理由となっている。ただし移民の国のアメリカとカナダは不平等性が高いので、北米とオセアニアの対比は興味深い。

わが国が国際比較上これだけ高い不平等度を示していることは驚きである。わが国の所得分配の平等度は、信じられていたほど国際比較上からも高くなく、平等神話の崩壊を予感させるものがあると理解してほしい。

参考文献（一部編集・改変）：橋本俊詔『日本の経済格差—所得と資産から考える—』（1998）岩波新書

この図表は、家計所得に注目している点と、全国レベルの人が調査対象なので、かなりの程度比較可能性が高いとってよい。図表の数字はジニ係数によって分配の不平等度を示している。この指標は0と1の間の値をとる。0のときが完全平等、1のときが完全不平等を示す。従って、数字が高ければ不平等度が高い。

この図でわかる点は次の通りである。第1に、わが国の所得分配の不平等度は課税前所得（当初所得ともいう）と課税後所得（再分配所得ともいう）ともに、急激に高まっている。特に当初所得は、ここ10年あまりの間に、ジニ係数が0.1前後上昇しており、短期間のうちにこれだけ不平等度の高まった国はさほどない。しかも、ジニ係数が0.4を超えたかなりの程度の不平等度である。

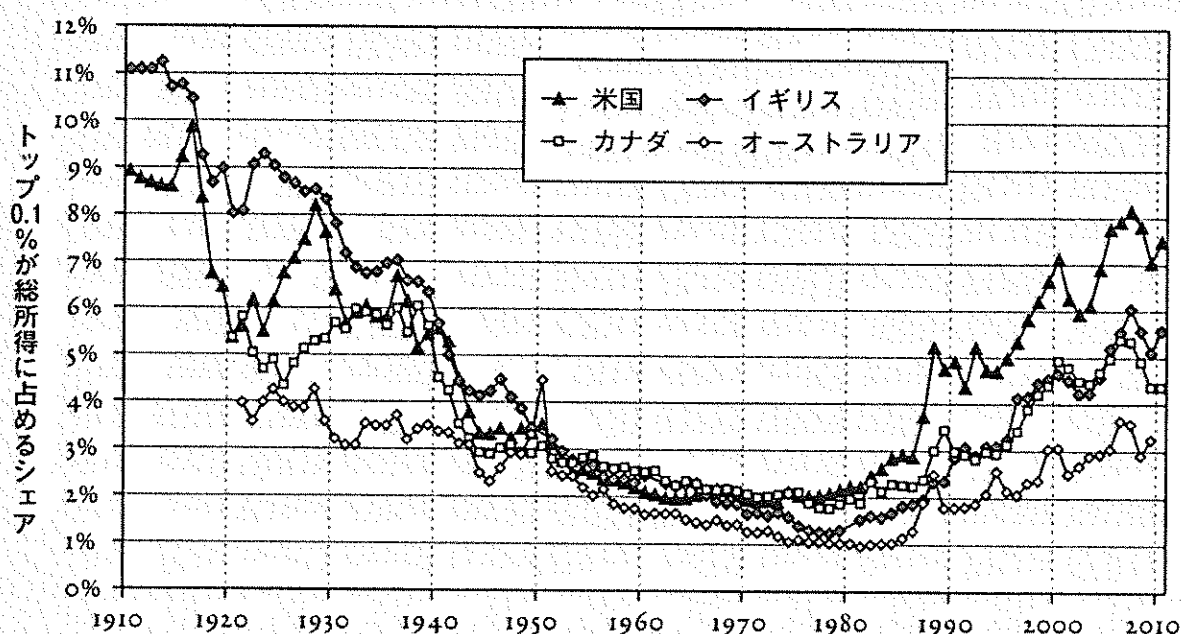
第2に、1980年代後半や1990年代前半で見ると、わが国は先進諸国の中でも最高の不平等度である。資本主義国の中で最も貧富の差が大きいイメージでとらえられているアメリカの所得分配不平等度よりも、当初所得で見てわが国のジニ係数の方が高いという事実は、にわかに信じがたいほど

資料 2

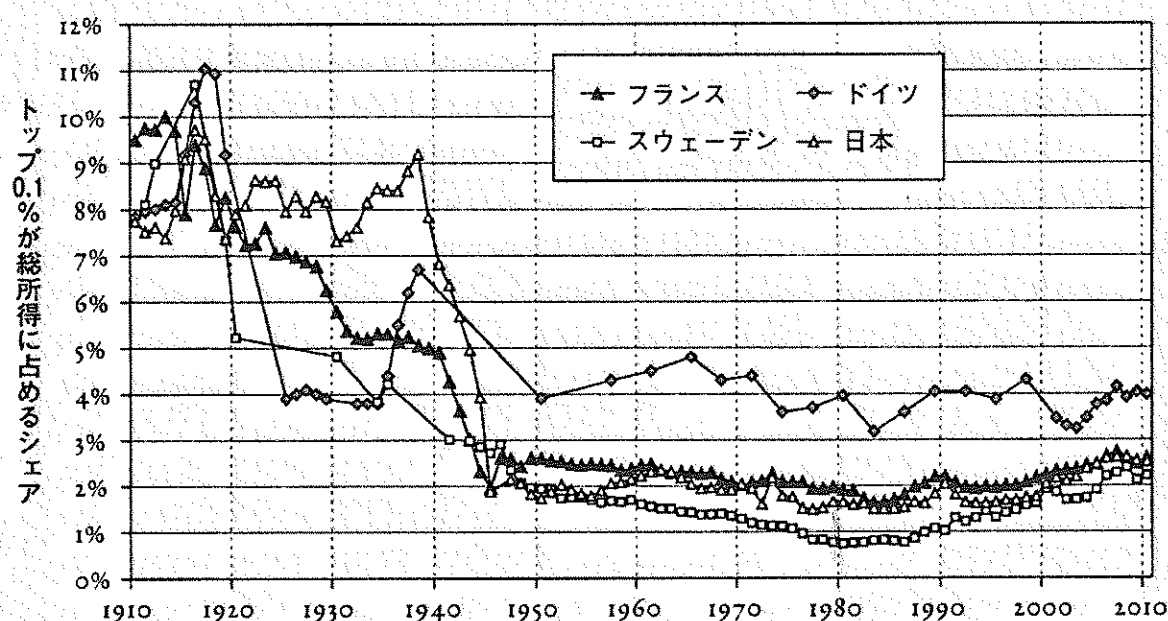
所得分配の格差を分析する際は、これらの格差のさまざまな特徴と要素を入念に区別して考える必要がある。それはまずは規範的、道徳的理由からも区別すべきだし、さらに実際のそれぞれの格差推移を説明する経済的、社会的、政治的メカニズムがまったくちがうことも、区別が必要な理由だ。労働所得格差の場合、これらのメカニズムとしては、様々な技能の需要供給、教育制度の状態、労働市場の運営と賃金決定に影響を与えるさまざまな原則と制度などがある。資本所得格差の場合、最も重要な仮定として挙がるのは、貯蓄と投資活動、贈与と相続を管理する法律、不動産と金融市場の動きなどだ。経済学者の著作や、国民の議論に登場する所得格差の統計指標は、労働と資本の格差という全く異なる要素を混ぜ合わせたジニ係数のような総合指標であることが多いため、格差の多様な様相とそこで働いているメカニズムをはっきり区別できない。こういった理由から、格差を分析するなら、ジニ係数のような総合指標を利用するよりも、総所得、国富におけるさまざまな十分位、百分位のシェアを示す分布表を使うほうがずっとよいと私は考えた。

トップ千分位—最も金持ちの 0.1 パーセントの国民所得シェアを、(米国・イギリス・カナダ・オーストラリアなどの) 英語圏 (図表 2) とヨーロッパや日本 (図表 3) で比べてみよう。ちがいは明らかだ。ここ数十年で、米国のトップ千分位はシェアを 2 パーセントから 10 パーセント近くにまで増やしてきた—未曾有の上昇だ。しかし、最上位所得の目を見張るような増大はあちこちで起きている。フランスと日本では、トップ千分位のシェアは 1980 年代初めには国民所得のわずか 1.5 パーセントしかなかったものが、2010 年代初めには 2.5 パーセント近くまで増えている—ほぼ 2 倍近い増大だ。

図表 2：英語圏でのトップ 0.1 パーセントの所得シェア (1910 年～2010 年)



図表 3：ヨーロッパと日本でのトップ 0.1 パーセントの所得シェア（1910 年～2010 年）



でもマクロ経済の視点からすると、超高所得の激増は、これまでのところヨーロッパと日本ではそれほど顕著ではない。たしかに増え方はすさまじいが、その人数があまりにも少ないため、米国並みの強烈なインパクトを持つにはいたっていない。これらの地域差を示すもっとも簡単な方法は、まちがいなく次のようなものになる。米国では所得格差が 2000 年から 2010 年の間に、1910 年から 1920 年の記録の水準にまで戻った。イギリスとカナダでも事態は同じ方向に動いている。ヨーロッパと日本では、現在の所得格差は 20 世紀初頭よりはるかに小さいままで、実は長い目でみると 1945 年以降大きな変化はない。図表 2 と図表 3 を比較すればこれはとりわけ明らかだ。

さらに留意してほしいのだが、米国は、昔からヨーロッパよりも不平等だったわけではない—まったくちがう。20 世紀初めのヨーロッパでは所得格差はかなり大きかった。おもしろいことに、米国やカナダ（20 世紀初めにトップ百分位の国民所得に占めるシェアが 16-18 パーセント）だけでなく、オーストラリアとニュージーランド（同 11-12 パーセント）ではなおさら、ヨーロッパより格差が小さかった。同じくおもしろいことだが、ヨーロッパとは社会的にも文化的にも異なる日本にさえ、20 世紀初めには同じくらい高水準の格差が存在した。日本では国民所得のおおよそ 20 パーセント以上をトップ百分位が占めていた。入手可能なデータでは、やりたい比較がすべてできるわけではないが、どう見ても所得構造と所得格差に関して日本はヨーロッパと同じ「旧世界」の一部だった。20 世紀を通じて日本とヨーロッパが似たような変遷をとげたこともまた興味深い（図表 3）。

参考文献（一部編集・改変）：トマ・ピケティ（山形浩生・守岡桜・森本正史訳）『21 世紀の資本』（2014）みすず書房

資料 3

「努力すればナントカなる」のか「努力してもしかたない」のか—これは階層論では世代間移動の開放性／閉鎖性として知られている。漢字が多いのでこむずかしく見えるかもしれないが、話は簡単。自分の親が就いていた職業と同じ職業につくか、ちがう職業につくか、ということである。親の職業を出発点にして、子どもがどういう職業についていくのかという一連のプロセスを、「世代間移動」という。その世代間移動のルートが開かれているか閉じているか、である。

例えば、子どもがすべて親と同じ職業につく社会だとしたら、それは少なくとも職業につくルートという面では「努力してもしかたない」、閉鎖的な社会といえる。その逆、つまり子どもがすべて親とちがう職業につかなければならないような例は、現実にはあまり存在しないが、これもまた「努力してもしかたない」、閉鎖的な社会といえよう。したがって、開放性というのは、親がどの職業についているかが子どもの職業状態に関連しない状態だといえる。

さて、実際のデータで測る場合、この開放性（閉鎖性）にはいくつかの測り方がある。直感的にわかりやすく、国際的にも広く使われているのは、オッズ比である。オッズ比というのは、親がある職業についていたかどうかで本人（＝子ども）がその職業につきやすいかをみるもので、具体的には、親の職業によって本人たちの職業の比率がどの程度ちがうかを比率の比の形で表す。

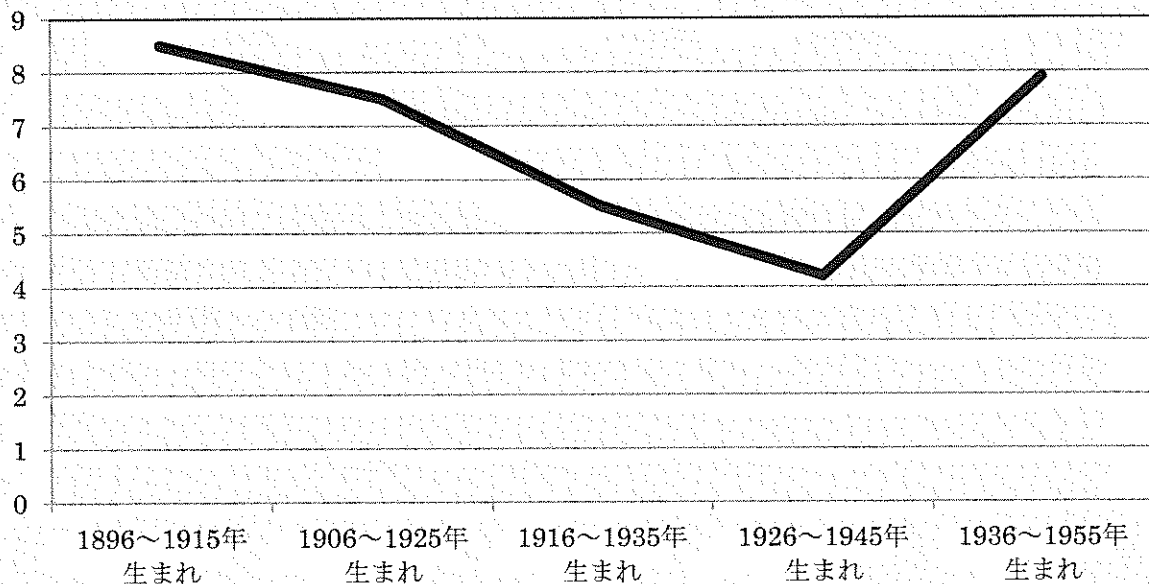
要するに、オッズ比は親の職業による「なりやすさの格差」を示す。完全に開放的、つまり親の職業による影響がないときには 1 で、親がその職業だと子どももその職業になりやすくなるにつれて 1 より大きくなる。1 よりどれだけ大きいかは、親からの継承性（なりやすさ）の度合いを示すわけである。では、日本社会は実際に開かれているのか、それとも閉じているのだろうか。いいかえると、「努力すればナントカなる」社会なのだろうか、それとも「努力してもしかたない」社会なのだろうか。従来からの定説は次のようなものであった—「日本社会は次第に開かれる方向へ進んでいる」、つまり、だんだん「努力すればナントカなる」社会になっている。

しかし、実はここに大きな落とし穴があったのである。オッズ比は父の主な職業を出発点とし、本人（＝子ども）の現職を到達点として、世代間移動を捉えたものである。この本人の現職というのが、とんでもない曲者なのだ。典型的な管理職のキャリアを思い浮かべてほしい。有名大学卒の幹部候補生ぶくみの採用でも、日本の会社では平社員からスタートする。彼ら彼女らが管理職（課長級以上）に到達するまでの期間は、企業によって差があるが、14～16 年くらいである。幹部候補生ぶくみの採用の場合、管理職相当への昇進自体はなかば約束されているが、昇進するまではあくまで事務職である。今、仮に父が管理職の人は必ず大卒で幹部候補生として採用されるとしよう。ただし、スタートは平社員で、15 年で管理職に昇進するという人事制度になっている。この場合、本人の現職で測れば、父が管理職のうち約 3 分の 1、年齢でいえば 22～36 歳くらいの方は事務職になる。本当は全員管理職になれるのに、数値の上では 3 分の 2 しか管理職にならないのである。もちろん、その分、管理職でも事務職でも、オッズ比は下がり、数値上はより開放的にみえるのだ。

要するに、事務職を経て管理職へ昇進するといった、長期のキャリアコースが設定されている場合には、本人の現職を世代間移動の到達点にするのは適切ではない。一時点での職業はキャリアコースという線の一部になっているので、実感とはなれた数値を出してしまう。ではどうすればこの問題をクリアできるだろうか。ここでは、本人の40歳時点の職業を、世代間移動の到達点とし、キャリアという「線」をよりよく代表する「点」であらわすこととする。

先にみたように、本人の現職ではかると、日本社会は「努力すればナントカなる」、より開かれた選抜社会になったように見える。ところが、図表4をみてほしい。本人の40歳時点の職業、親子の地位の再生産をよりの確にとらえると、「より開かれた」とは到底いいがたい。「団塊の世代」（図表4の1936～1955年生まれ）では、戦後生まれたホワイトカラーの開放性が失われ、戦前と同じくらい「努力してもしかたない」社会になっている。

図表4：出生年代別の父職業と子どもの職業のオッズ比（管理職の場合）



大多数の人々にとっては、1980年代前半までの戦後の階層社会は、それなりに「努力すればナントカなる」社会になっていった。西欧的な感覚でいえば「中流階級（ミドルクラス）」、戦後の日本の感覚ならば「上」になれる可能性を信じることができたのである。その信じられるという点において、大多数の人々が均しく中流になりえた。それが質の高い労働力を生み、それなりに豊かで安全な社会、希望をもてる信頼できる社会をつくりだしたのである。

そういう意味で、「可能性としての中流」という意識は決して幻想ではない。1980年代半ばまでは、それは確固とした事実だった。そうした、いわば未来への可能性の共有において、「みんなが中」の新中間大衆社会は成立していた。

しかし、20世紀の終わりと歩調をあわせるように、「可能性としての中流」は消滅し、さまざまな分断線がうかびあがりつつある。選抜を通じた管理職の再生産が顕在化し、管理職以外からの上昇ルートが大きく狭められた。管理職になるという主ルート内部で開放性がう

しなわれるとともに、管理職にならなくても上昇できるという、ルートのあり方自体の開放性もまたうしなわれてきている。

開かれた選抜社会から閉ざされた選抜社会へ—私たちが感じている閉塞感の中身はそういうものなのである。「新中間大衆」は終わったのだ。

参考文献（一部編集・改変）：佐藤俊樹『不平等社会日本—さよなら総中流』（2000）中公新書

資料 4

近年の論壇やメディアには、不平等や格差に関する言説や議論が氾濫し、「格差社会」が時代を表すキーワードとして登場した。下流社会（三浦 2005）やワーキングプア（門倉 2006；NHK スペシャル『ワーキングプア』取材班 2007）といったテーマについての書籍が出版され、国会でも「格差社会」についての論争が繰り広げられた。もともと「格差」という言葉は多義的に用いられてきた。所得・資産・消費などの分配の不平等を表す格差という意味で使われる場合とともに、所得の減少や貧困への滑り台といった変化について表す場合にもこの言葉が使われた。多くの論調では、日本社会はもともと平等な社会であったのが格差のある社会へと移行したという点が強調されている。

経済学者は、所得・資産・消費の不平等の度合いの変化を検証してきた。橘木俊詔（1998）（注：資料 1、資料 5）によれば日本の所得格差は国際的にみても大きく、1980 年代以降に所得不平等が上昇し格差拡大がみられることを主張する。しかし、所得格差の拡大は平等社会から格差社会への移行を単純に示すものではない。大竹文雄（2005）（注：資料 6）によれば、所得の格差が拡大したように見える理由は、人口の高齢化と単身・2 人世帯の増加による。年齢層内の所得格差の上昇は小さいことから、もともと所得格差の大きい高齢層が社会の中で占める割合が上昇したことにより、日本全体の所得格差が拡大した。他方で消費に関する格差をみると、若年層で消費格差の拡大傾向がみられる。消費格差は生涯にわたる所得格差を反映すると考えられるので、「人々が将来日本に格差社会が到来することを予期している可能性」（大竹 2005）を示唆している。精緻な経済分析が示すのは、格差社会論が華やかな 1990 年代以前の時代も日本は格差社会であり、「1 億総中流」であったわけではないことである。所得格差が当時低く見えたのは、所得の差が少ない若年層が社会に占める比率が相対的に高かったことが原因であり、社会全体の格差の度合いが 1970・1980 年代に顕著に低く平等な社会であったわけではなかった。

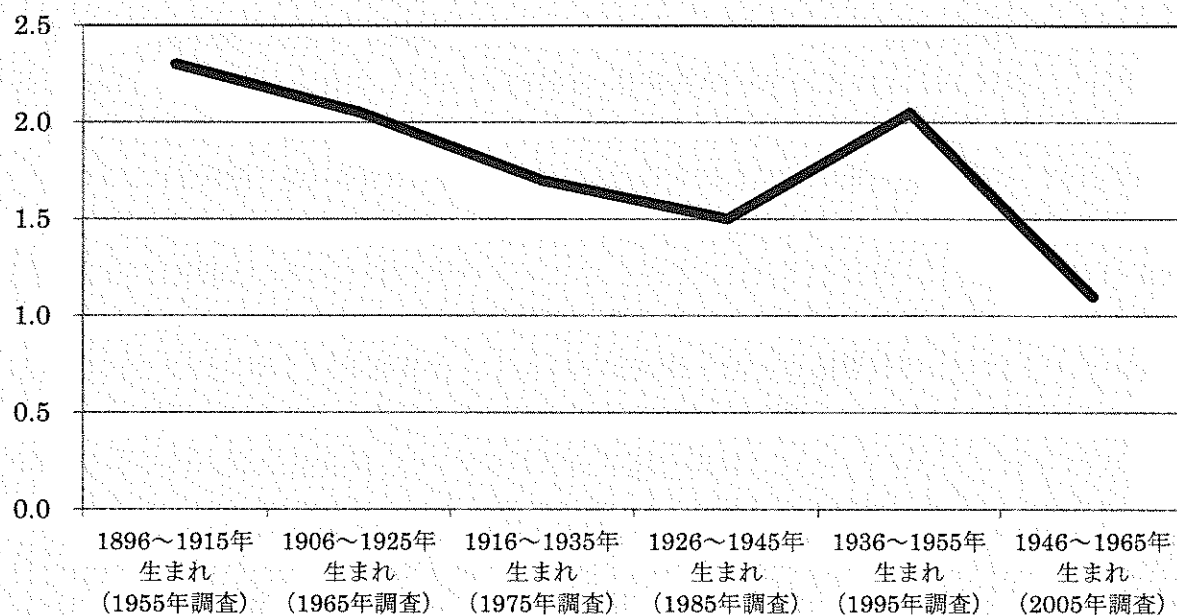
格差社会論は、所得や資産の分布に関する経済学的な領域に留まるものではない。重要な論点のひとつに、格差の固定化がある。これは世代の間で格差が固定的になり、世代間の階層閉鎖性が上昇し、つまり父親世代の階層と子ども世代の階層の再生産が強まっている、という仮説である。2000 年代前半にベストセラーとなった佐藤俊樹の『不平等社会日本—さよなら総中流』（2000）によれば、「80 年代前半までの戦後の階層社会は、それなりに『努力すればナントカなる』社会になっていった」（佐藤 2000）（注：資料 3）のが、1990 年代以降に

は生まれによってその後に到達できる地位が大きく規定されてしまう「努力してもしかたがない」（佐藤 2000）（注：資料 3）社会に大きく様変わりしているという。所得格差の分析と同様に、1990 年代とそれ以前の時代の間に根本的な変化があったことが強調されている。

ここで佐藤が注目したのは、彼が「知的エリート」と呼んだ「管理職」階層である。この階層は、正確には専門職と管理職の被雇用（法人企業の役員を含む）と定義されている（佐藤 2000）。佐藤は 1990 年代に実施された調査では管理職の世代間の閉鎖性が強まっていることから、不平等化の進展と格差社会の到来を主張した。「閉じる力となっているのは、管理職という職業自体の再生産力の強さである。簡単にいえば、経済状況のいかににかかわらず、管理職の子どもは管理職につきやすいのだ」（佐藤 2000）（注：資料 3）。

佐藤は 1955 年から 1995 年の「社会階層と社会移動調査」の回答者のうちのそれぞれ男性 40－59 歳を取り上げ、父親の主な階層と本人（＝子ども）の 40 歳時点の階層の世代間移動表をつくっている。移動表は父親の階層が管理職とそれ以外、息子も管理職とそれ以外の 2 分類として、2×2 世代間移動表から父階層と息子階層の関連の強さを示すオッズ比を計算している。そこで同様の手法を用いて、2005 年の「社会階層と社会移動調査」の回答者について世代間移動表をつくり、対数オッズ比（脚注 1）を計算してみた（図表 5）。

図表 5：出生年代別の父の職業と子どもの職業の対数オッズ比（管理職の場合）



この図表により、管理職の再生産が 1995 年以降も強まっていったのかを検証することができる。既に佐藤が指摘したとおり、1985 年調査から 1995 年調査にかけて対数オッズ比が 1.5 から 2.1 に上昇しており、管理職の閉鎖性の上昇がみられる。しかし 2005 年調査のデータでは、対数オッズ比は 1.1 と下降していることがわかる。2005 年の値は、1955 年から 1985 年までのすう勢とほぼ一致し、1995 年の値がはずれ値になっている。つまり管理職の閉鎖性は、どちらかといえば 1955 年から一貫しており、1995 年の上昇が例外とみるほうが自然である。

この知見は、1955 年から 2005 年までの「社会階層と社会移動調査」を用いた世代間移動表の分析とも合致している（三輪・石田 2008；Ishida and Miwa 2008；石田・三輪 2009）。戦後 60 年という長期的な視野から社会全体の階層構造を見た場合には、世代間移動の閉鎖性は一貫しており、特に近年上昇傾向がみられるわけではないことが明らかになっている。

（脚注 1）「対数オッズ比」とは、オッズ比の対数をとったもの。

参考文献（一部編集・改変）：石田浩・三輪哲「上層ホワイトカラーの再生産」『現代の階層社会[2]—階層と移動の構造—』（2011）石田浩・近藤博之・中尾啓子編 東京大学出版会

資料 5

等価所得による所得分配の平等・不平等を論じる際に重要な変数は家計の構成人員数である。扶養家族の多い家計と扶養家族数の少ない家計では、1 人当たりの所得、あるいは 1 人当たりの消費額が異なるので、豊かさの程度すなわち厚生水準も異なる。家計の構成人数によって調整する必要がある。図表 6 によって、2 人以上の世帯における世帯人員数と単身者の比率の変化をみてみよう。1960 年代は世帯当たり 4 人を超えていたが、現在では 3.72 人であり、家族構成人員が相当減少していることが読みとれる。

次に単身者の増加をみてみよう。世帯人員の減少と同時に単身世帯数の増加がある。単身者には次の 3 種がある。第 1 は、若年層が大学生や雇用者となって、親から独立して単身世帯を形成する場合、第 2 は夫婦世帯のうち夫か妻が死亡して単身世帯になる場合、第 3 は 1 度も結婚せずに単身者を一生続ける場合、の 3 種である。

図表 6 は単身世帯の平均年齢の動向もあわせて示したものである。1959 年の 24.8 歳から 1994 年の 50.5 歳へと急激に平均年齢が上昇していることがわかる。実に 25 歳前後の平均年齢の上昇は、高齢単身者の急増を意味しているのである。図表 7 は、それを 1984 年と 1994 年について具体的に示したものである。高齢世帯が 7.5 パーセントから 12.2 パーセントに急増しているし、大人 1 人子なし世帯が 5.3 パーセントから 6.6 パーセントへの増加である。これらが高齢単身者の増加を意味していることは明らかである。

このような家計の構成人員の減少は、所得分配や厚生水準にどのような効果があったのだろうか。高齢単身者の増加を無視して世帯人員の減少を評価すれば、1 人当たりの所得を増加させることになるので、みかけ上厚生水準を向上させていることになる。しかし、高齢単身者の増加は、高齢未亡人が多いことを考慮すると、必ずしも好ましい効果があるといえず、むしろ悪影響がある。

その理由としては、高齢単身者になったことによる年金所得の減少をあげることができる。わが国の公的年金制度は、遺族年金に多額の支給がないし、夫の死によって企業年金の支給が停止されるからである。しかも高齢者の所得は利子や配当が相当の比率を占めているので、低金利時代では特に所得の減少が目立つ。これらは 1 人当たり所得の減少をもたらし、所得分配の不平等化の大きな原因と見なせる。我が国の所得分配の不平等化は、この高齢単身者

の増加が一つの要因になっているのである。

図表 6：家族の構成人員の変化

(年)	1959	1964	1969	1974	1979	1984	1989	1994
2人以上の世帯								
世帯人員(人)	4.33	4.06	3.85	3.86	3.89	3.87	3.85	3.72
有業人員(人)	1.46	1.56	1.59	1.53	1.56	1.62	1.65	1.71
世帯主の年齢(歳)	39.7	40.2	40.2	40.8	41.0	42.2	43.5	44.9
持ち家率(%)	48.7	50.3	51.1	57.9	64.0	67.4	68.7	69.2
単身世帯平均年齢(歳)	24.8	23.8	29.9	29.8	37.4	41.2	46.7	50.5
単身世帯の比率(%)	17.3	17.8	18.5	18.2	18.3	19.4	20.0	21.9

(出所) 総務庁「全国消費実態調査」

単身世帯の比率のみ厚生省「国民生活基礎調査」

図表 7：世帯別類型別の人口構成

(年)	1984	1994	変化(1984-1994年)
勤労世帯の人口・就業状況による区分	%	%	%ポイント
就業者2人以上	55.1	56.5	1.4
就業者1人	43.3	41.4	-1.9
就業者なし	1.6	2.1	0.5
全人口・世帯主の年齢による区分			
若年世帯主	6.2	5.0	-1.2
壮年世代の世帯主	59.7	52.5	-7.2
後期勤労世帯の世帯主	26.6	30.3	3.7
高齢世帯の世帯主	7.5	12.2	4.7
家族形態による区分			
大人1人子持ち世帯	0.7	0.5	-0.2
大人1人子なし世帯	5.3	6.6	1.3
大人2人子持ち世帯	69.5	57.0	-12.5
大人2人子なし世帯	24.4	35.8	11.4

(出所) 西崎文平・山田泰・安藤栄祐「日本の所得格差」経済企画庁経済研究所、1998

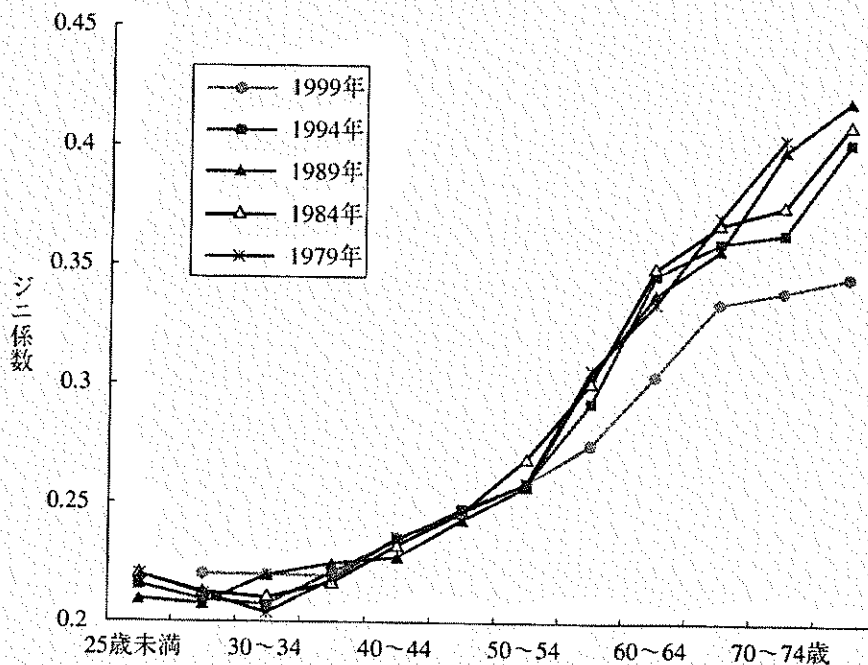
参考文献(一部編集・改変)：橋本俊詔『日本の経済格差—所得と資産から考える—』(1998)
岩波新書

資料 6

1980年代を通じて、日本の人口の高齢化は着実に進展してきた。この点は、世帯主の年齢分布の変化でも明確に観察できる。年齢間格差および同一年齢グループ内の所得分配が同一であっても、人口構成の変化により、所得分配が悪化したように見える可能性がある。第1に、同一年齢内の所得格差は、年齢が高くなるに従って大きくなる。人口高齢化により、所得格差の大きいグループが相対的に多くなるために、経済全体の所得不平等度が拡大する可能性がある。第2に、日本のように年齢（勤続年数）間の賃金格差が比較的大きい国では、人口構成の変化が経済全体の所得格差にも影響を与える。

「全国消費実態調査」の年齢別のジニ係数を表したグラフが図表8である。これは1979年から1999年までの2人以上の世帯に関するジニ係数である。特徴は2つある。第1に、どの年についても若年層よりも高齢層の間での年齢内所得格差は大きい。第2に、1979年から1994年までの年齢別ジニ係数のグラフはほとんど重なっており、非常に安定的である。

図表8：年齢別ジニ係数



大竹（1994）は、「全国消費実態調査」の年齢内所得不平等度が1980年代においてほとんど一定であったこと、年齢内所得不平等度が年齢とともに上昇していくこと、年齢構成が高齢化していることの3つの理由から、1980年代に観察された所得不平等度の上昇が、人口の高齢化によって引き起こされた可能性が高いことを指摘した。大竹・齋藤（1996）および Ohtake and Saito（1998）は、「全国消費実態調査」をもとに1980年代の消費の不平等度の上昇の約50%が人口高齢化で説明できることを明らかにしている。同時に、大竹・齋藤（1996）は、高度成長期における消費の平等化は年齢構成の変化では説明できないことも示している。

人口高齢化によって発生する社会全体の不平等度の高まりは、真の不平等化とはいえない。たとえば、所得が同じ2人が同じ宝くじを買ったとして、抽選前後を比べると所得格差は抽選後のほうが高い。抽選が行われる前に、宝くじに当たった人がいないから所得格差のない社会だというのはナンセンスである。人口の高齢化の進行は、人生における宝くじ部分の抽選結果が出てしまった人が多く存在することを意味する。

かつて日本が平等社会にみえたのは、単に若年層が多かったという見かけの理由に過ぎなかったともいえる。現在不平等になりつつあるように見えるのは、年をとれば所得に格差がつくという日本の元来の不平等が表に出てきているに過ぎない。

ただし、人口高齢化の影響は、用いるデータや期間によって異なっている。大竹・齋藤(1999)は、「所得再分配調査」を用いて、所得不平等度の上昇の人口高齢化効果を計測している。彼らの結果は、1980年から1992年にかけての所得不平等度の上昇の24%が人口高齢化効果であるとしており、「全国消費実態調査」を用いた大竹・齋藤(1996)よりも小さな人口高齢効果を示している。

岩本(2000)は、「国民生活基礎調査」をもとに、1989年から1995年にかけての人口高齢化による不平等度上昇効果は、全体の19%であるとして、年齢階層内の効果の方が大きいことを示した。一方、「平成14年度所得再分配調査報告書」では、1999年調査と2002年調査の間で、「当初所得」のジニ係数が0.472から0.498にかけて上昇したうち、64%が人口の高齢化の影響であり、25%が世帯の小規模化によるという試算を示している。

年齢階層別所得不平等度をみると、若年層よりも高齢層の年齢別不平等度が高いことがわかる。また、所得の不平等度もすべての年齢層で上昇しているとは言えない。所得の年齢別不平等度は、60歳以上で平等化傾向があり、それ以下の年齢層では、ほぼ横ばいになっている。所得の不平等度を見る限り、特に年齢別不平等度が拡大したグループはない。

一方、年齢階層別消費不平等度は、50歳未満のグループでは上昇傾向にあり、55歳以上のグループでは低下傾向にある。若年層における消費不平等度の拡大は、現在の所得不平等度に現れない将来所得の格差拡大を反映したものである可能性がある。具体的には遺産相続を通じた将来所得の格差拡大、成果主義的賃金制度導入による将来賃金の格差拡大、そして若年失業の影響である。

低成長・少子化社会では遺産相続が生涯所得格差に大きな影響を与えてくる。経済成長率が低いと子どもの稼得所得の相続資産額に対する比率は小さくなる。子どもが少なくなると、1人当たりの相続資産額は大きくなる。2つの要因とも遺産の大小による生涯所得の格差を拡大することになる。若年層の失業率の拡大も大きな影響を与えている可能性がある。失業の所得ショックが永続的であれば、若年層での失業率上昇は、そのまま生涯所得格差を拡大することを意味するのである。年齢階層別貧困率をみても、1990年代を通じて20代前半層の貧困率は上昇しており、1990年代の後半には、20代後半層にも観察されはじめている。

参考文献（一部編集・改変）：大竹文雄『日本の不平等—格差社会の幻想と未来』（2005）日本経済新聞社

(下書き用)

(下書き用)